

令和 6 年度

浦添市 水道事業 経営戦略 改定版

令和 7（2025）年度－令和 16（2034）年度

概 要 版

浦添市上下水道部

1. 経営戦略策定の基本的事項

1.1 経営戦略策定の趣旨

浦添市水道事業は、1962（昭和 37）年の給水開始以来、生活様式の変化や市勢の発展等に対応し、安全で豊富低廉な水道水の安定供給に努めてきました。現在、給水普及率は 100%に達し、水道は市民生活や都市活動に不可欠なライフラインとなっています。

しかし、近年では節水機器の普及により給水量が減少し、収益が伸び悩んでいます。また、老朽化した水道施設の更新や耐震化が喫緊の課題となり、これには多額の費用が見込まれます。今後も安定した事業運営を継続するためには、中長期的な視点に立った経営計画が必要です。

本市では、2021（令和 3）年 3 月に経営の基本計画である「浦添市水道事業経営戦略（2021～2030）」を策定し、経営基盤の強化を図ってきましたが、水需要の変化や用水供給単価の見直しなど環境の変化を受け、今回、経営戦略を改定することとなりました。

1.2 経営戦略の位置づけと計画期間

本市は、安全かつ持続可能な水道を目指し、2018（平成 30）年 3 月に「浦添市水道事業ビジョン」を策定しました。本経営戦略は、そのビジョンに基づき、「地域と共に信頼を未来につなぐ浦添の水道」を実現するための中長期的な経営計画として位置づけられます。また、経営戦略の策定に際しては、「第 5 次浦添市総合計画」および「経営戦略策定・改定マニュアル（2022（令和 4）年 総務省）」を参考にしています。さらに、本市水道事業整備計画とも整合を図りながら、投資財政計画を作成するものとした。

本経営戦略の計画期間は 2025（令和 7）年度から 2034（令和 16）年度までの 10 年間であり、3～5 年ごとに経営状況に応じて見直しを行う予定です。

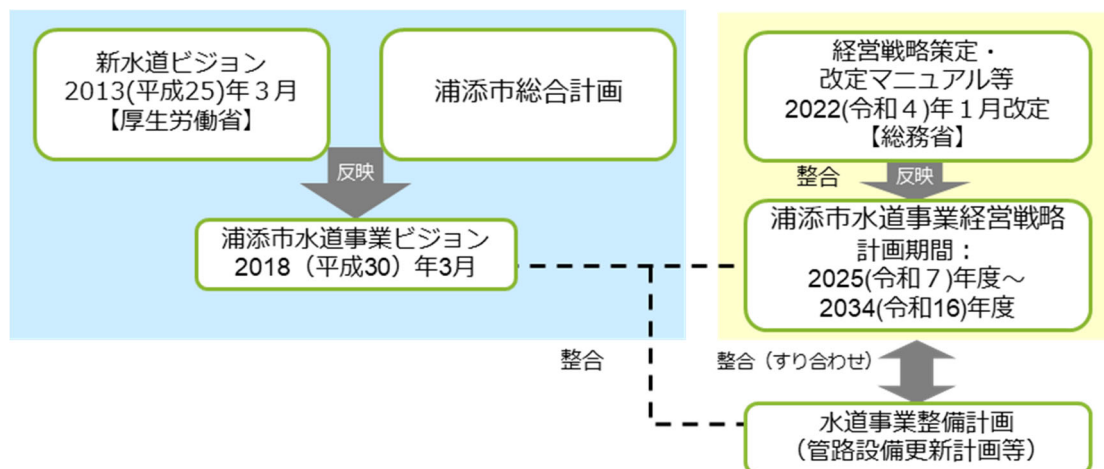


図 1 浦添市水道事業経営戦略の位置づけ

2. 事業概要

2.1 水道事業の概要

1960（昭和 35）年以前、浦添市は西海岸一帯に米軍基地が建設され、基地の街及び県都那覇市を支える住宅都市として発展しましたが、渇水期には飲料水が不足する状況が続いていました。1961（昭和 36）年に本市の水道事業は認可を受け、水道公社（現在の沖縄県企業局）から浄水を受け、字城間・屋富祖地域への給水を開始しました。その後、現在までに 7 回の拡張を行い、市民の皆様へ安定した給水を提供してきました。2003（平成 15）年には第 7 次拡張事業の認可を受け、現在は土地区画整理事業に伴う管路敷設を主な施設整備として実施しています。2024（令和 6）年 3 月現在、給水人口は 114,825 人、1 日最大給水量は 38,054m³、給水普及率は 100%を達成しています。

本市は、沖縄県企業局から用水供給を受けており、市民の皆様へ配水する全量を、企業局の浄水場で作られた水を購入して賄っています。このため、本市水道事業の施設は、受水した水を貯留する配水池、高台地区に水を供給するための中継ポンプ施設、市職員が勤務する上下水道部庁舎（中央監視室）、そして水を市内に配水するための送配水管路で構成されています。

2023（令和 5）年度末における送水管および配水管を合わせた管路の総延長は、約 346 kmです。現在、法定耐用年数（40 年）を超過している管路は約 103 kmと管路総延長の約 30%を占めており、老朽化が進行しています。さらに、今後 10 年間で老朽管の更新が行われない場合、法定耐用年数を超過する管路は約 200kmとなり、総延長の約 60%に達する見込みです。老朽管の増加は漏水量の増加など、水道事業の財政に多大な影響を及ぼすため、計画的な更新が求められます。



図 2 水道施設の位置図

3. 将来の事業環境

3.1 水需要の見通し

今後 10 年間、本市の給水人口はほぼ横ばいで推移し、給水量も一日平均 37,700m³程度で推移する見込みです。しかし、2033（令和 15）年以降は人口減少に伴い給水量も減少すると予測されており、2073（令和 55）年には 2023（令和 5）年比で給水量が約 10%、給水人口は約 15%減少する見込みです。このため、本市も人口減少問題に直面し、将来世代に過度な負担をかけないよう慎重な対応が求められます。

さらに、本市には米軍基地キャンプ・キンザーが立地していますが、今後返還が予定されています。基地用水量は給水収益の約 5%を占め、基地返還に波及した営業用水量等の減少など、経営への影響が懸念されています。

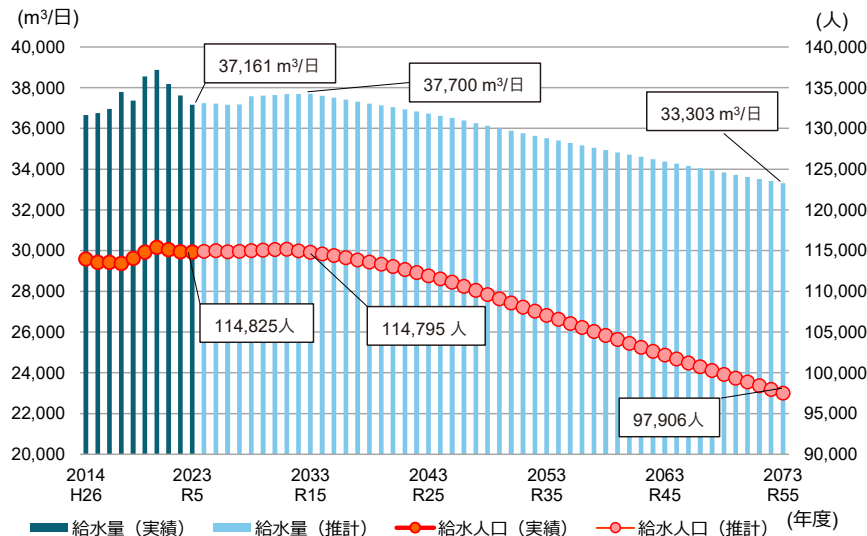


図 3 将来の人口と水需要の見通し

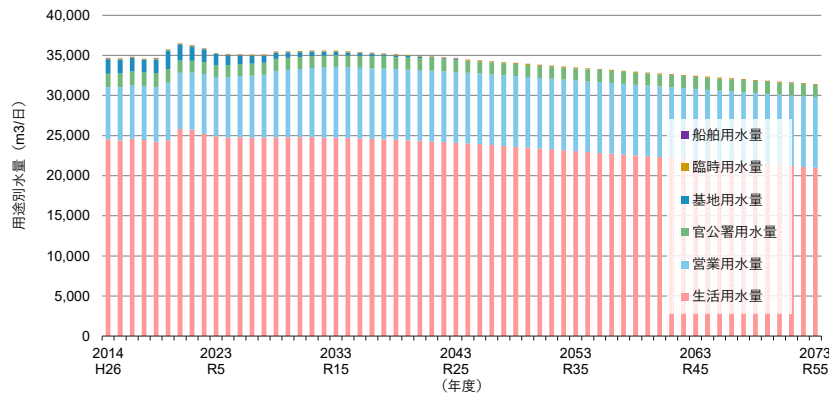


図 4 将来の用途別水量の見通し

3.2 受水費の見込み

本市では、全給水量を県企業局からの受水で賄っており、収益的支出に占める受水費の割合が約 60%と非常に高いため、受水費の変動が事業経営に大きく影響を及ぼす懸念があります。沖縄県企業局では、給水収益の伸び悩みや老朽化施設の更新、水道広域化に関連する施設整備の費用増加等により、経営状況が急激に悪化する見込みです。このため、受水料金の改定が発表されており、現在の受水単価 102.24 円/m³が 2024（令和 6）年 10 月に 120.84 円/m³（18.19%増）、2025（令和 7）年 4 月に 125.24 円/m³（22.50%増）、2026（令和 8）年 4 月には 135.70 円/m³（32.73%増）に改定される予定です。これにより、本市水道事業経営にさらなる圧迫が予想されます。

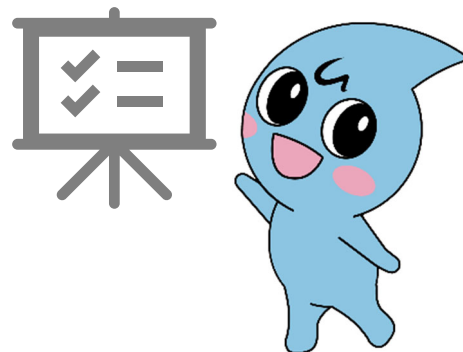
表 1 沖縄県企業局水道料金（受水単価）改定スケジュールと本市財政への影響額

実施年月日	料金単価 (円/m ³)	受水単価 (円/m ³)	現行料金からの 改定額 (円/m ³)	本市の支出 増加額 (千円/年)
～令和 6 年 9 月 30 日	102.24	102.24	-	-
令和 6 年 10 月 1 日 ～令和 7 年 3 月 31 日	125.24	120.84 ※4.40 円減免	+18.60 (+18.19%)	126,473 (令和 6 年度)
令和 7 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日	125.24	125.24	+23.00 (+22.50%)	312,880 (令和 7 年度)
令和 8 年 4 月 1 日～	135.70	135.70	+33.46 (+32.73%)	455,136 (令和 8 年度～)

※全て税抜き、()内は変更率

※本市財政への影響は、令和 5 年度受水費に改定率を乗ずることにより算出

出典：沖縄県企業局 HP、企業局水道料金改定について、令和 6 年 9 月 13 日現在
<https://www.eb.pref.okinawa.jp/torikumi/109/3618>



4. 経営の基本方針

4.1 基本理念と基本方針

本市では、時代や環境の変化に対応しつつ、誰もがいつでも安心して合理的な対価で利用できる水道を目指す「浦添市水道事業ビジョン てだこのみず」を2018（平成30）年3月に策定しました。このビジョンの基本理念は「地域とともに信頼を未来につなぐ浦添の水道」であり、「持続」「安全」「強靱」の3つの観点から必要な施策が定められています。

本経営戦略においても、特に「持続」と「強靱」に関連した“健全かつ安定的な事業運営が可能な水道”、及び、“自然災害による被災を最小限に留め、被災した場合でも迅速に復旧できるしなやかな水道”の実現を目指し、これらの施策を確実に実施していく方針です。

地域とともに 信頼を未来につなぐ浦添の水道

持続 給水人口や給水量が減少した状況においても、健全かつ安定的な事業運営が可能な水道

安全 全ての需給者が、いつでもどこでも、水をおいしく飲める水道

強靱 自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても迅速に復旧できるしなやかな水道

図5 浦添市水道事業ビジョンの基本理念・将来像



5. 投資・財政計画

5.1 投資の説明

今後 10 年間に、新設事業として、新前田配水池の整備、低水圧改善のための増圧ポンプ施設の整備、土地
区画整理地区における管路整備などが予定されています。更新事業では、老朽化した配水池および設備の更新整備、
管路の耐震化整備を実施する予定です。これらの事業の多くは国庫補助事業として実施されますが、減圧弁・流量計な
どの機械電気設備や一部の管路の更新については単独整備事業として実施する予定です。

2025（令和 7）年度以降、年間平均で約 6 億円の投資を見込んでいます。特に 2029（令和 11）年度から
2030（令和 12）年度にかけては、新前田配水池の新設が予定されているため、支出の増加が予想されます。なお、
事業の一部は土地区画整理事業など他の事業の進捗に影響されるため、一部の事業を実施できない可能性があります。
そのため、減圧弁・流量計などの更新事業や管路耐震化（更新）事業については、単独整備費で前倒しして実施
し、資産の適正管理に努める方針です。

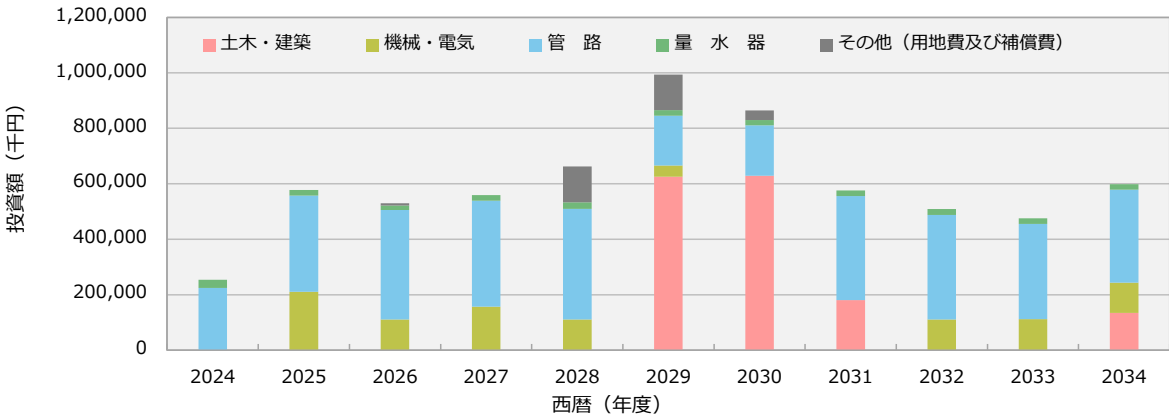


図 6 投資年次計画（2024（令和 6）年度～2034（令和 16）年度）

表 2 将来の整備事業

整備区分	整備対象	整備名称	整備概要
新設	配水池	新前田配水池整備事業	本市の実質的な配水池の役割を果たしている前田第 1 調整池に代わる配水池（新前田配水池）を更新・新設します
	設備	低水圧改善事業	低水圧地域の水圧改善のため増圧ポンプ施設を整備します
	管路	土地区画整理事業に伴う管路整備事業	土地区画整理事業（浦添南第一地区、浦添南第二地区、てだこ浦西駅周辺地区、浦添前田駅周辺地区）に伴い、区画内の管路整備を行います
		道路工事に伴う管路整備事業	県道及び市道工事に伴う管路の整備を行います
		未普及地域への管路整備事業	未普及地域への給水のために新たに管路の新設整備を行います
		応急給水管・水融通管整備事業	地震時などの危機発生時においても通水可能なように、災害拠点病院などに専用管を整備するとともに、県企業局浄水場の事故時を想定した連絡管整備を行います
更新	配水池	仲間配水池更新事業	仲間配水池は建設後 50 年が経過しており、耐震性の不足も懸念されるため、仲間配水池を更新します
	設備	老朽化設備更新事業	老朽化したポンプ設備及び電気計装設備（前田増圧ポンプ施設）を更新します。※一部の減圧弁・流量計等は単独事業として実施
	管路	管路更新（耐震化）事業	耐用年数を超過した管路を更新し、更新に際して耐震性能を有した管種を採用することで耐震化を図ります。※一部の管路については単独事業として実施

5.2 財源の説明

本市水道事業は、経常収支比率 100%以上を維持し、内部留保資金を確保しながら、機械及び電気設備や管路等の更新を進めており、安定した経営を続けています。経営戦略の計画期間中も、経常黒字の維持を目指しますが、収入が不足する場合には料金の適正化を検討します。

投資試算等の支出を賄うための財源として構成される主なものは、料金収入、国庫補助金、企業債です。本計画では、以下の考え方で財源を設定しました。

- 料金収入は水道使用料金を基に算出し、2018（平成 30）～2023（令和 5）年度の供給単価平均値である 177.86 円/m³とします。なお、2020（令和 2）年度はコロナウイルス減免措置を行っているため、当該供給単価は対象外とします。
- 国土交通省「沖縄簡易水道等施設整備費」の活用を基本とします。近年は補助額が約 1 億円計上されているため、今後も同様の補助が採択されると想定し、将来の国庫補助額を 1 年あたり 1 億円と設定します。
- 国庫補助事業における費用のうち、補助金で充当されない費用、特に支出の多い、土木・建築・管路工事を対象に企業債を活用する計画とします。起債充当率は 75%を基本としますが、資金残高の推移も踏まえ、起債充当率の調整を行います。

5.3 経営指標の目標設定

本市では、新前田配水池新設や土地区画整理事業に伴う管路新設などの施設整備が見込まれていることに加え、既存施設の更新事業にもこれまで以上に取り組んでいく必要があります。したがって、これらに対する投資の財源を確保しながら、安定経営を継続することが課題となります。

そこで、経営の安定性を測る指標として経常収支比率、料金回収率、流動比率、企業債残高対給水収益比率、及び事業収益対資金残高比率について目標を設定することとしました。

表 3 経営指標の目標設定

経営指標	考え方、目標
経常収支比率	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。 将来にわたり、100%以上であることを目標とします。
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、供給単価÷給水原価×100（%）で算定されます。 本指標についても、将来にわたり、100%以上であることを目標とします。
流動比率	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しています。流動比率は 100%以上であることが必要であることから、将来にわたり、100%以上であることを目標とします。
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。 沖縄県内 11 市では補助金等の関係で 80%と低い数値ですが、類似団体の平均値は 240%です。今後は、補助金が少なくても起債や自己資金を活用して事業を実施していく予定であり、これまでよりも企業債の発行額が高くなることから、120%以下であることを目標とします。
事業収益対資金残高比率	資金残高（現金預金）がなくなることは、必要経費の支払い能力がなく、経営破綻を意味します。一方で、あまりにも多すぎても水道料金の妥当性に疑義が生じることになるため、適切な水準であることが重要となります。 1 年間の事業収益に相当する資金残高を確保し、沖縄県内 11 市の平均的な水準であることから、100%以上（2023（令和 5）年度決算：約 25 億円）であることを目標とします。

5.4 投資・財政計画

本計画で設定した収益的収支及び資本的収支の条件に基づき財政シミュレーションを行った結果、2024（令和6）年度から純利益が見込まれず、2025（令和7）年度及び2026（令和8）年度にかけて純損益がさらに悪化（赤字）する見込みです。これは主に、受水費の改定に伴う支出の増加によるものです（表4参照）。なお、2023（令和5）年度決算では約14億円であった受水費が、2026（令和8）年度には約18億円となる見込みです。

また、収益的収支が赤字に陥ると、水道事業経営の持続可能性の欠如、設備更新投資の遅れ、財政的な柔軟性の喪失、信頼性の低下等の様々な問題が生じるため、安定的な水道事業運営のために経営改善が必要となります。

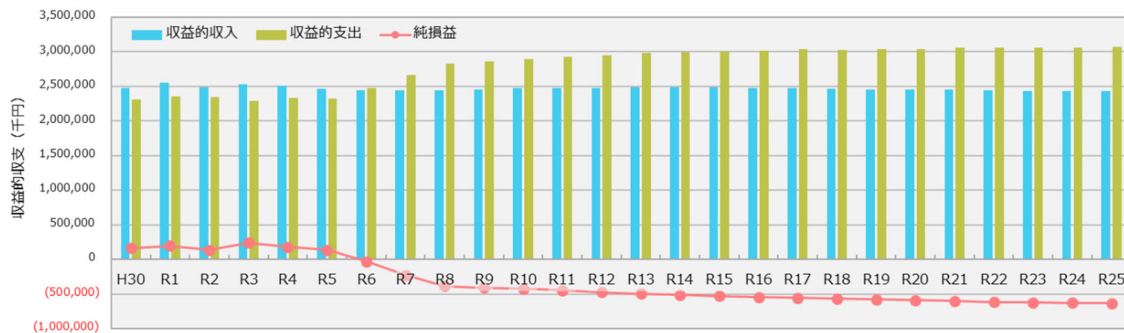


図7 収益的収入・収益的支出・当年度純損益の推移（現行料金）

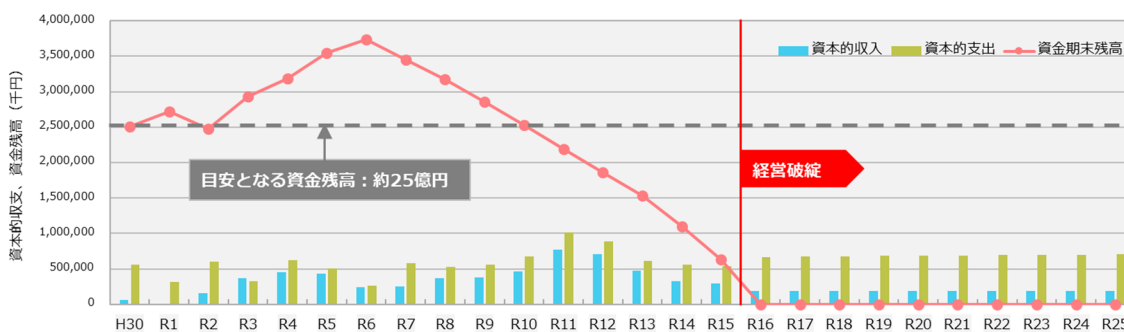


図8 資本的収支と資金残高の推移（現行料金）

表4 収益的収支不足額に占める各因子の影響額と不足額を賄うための料金改定率

		年度										
		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
不足額等		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
影響額	受水単価の増加分	24,943	210,424	359,158	364,673	368,573	375,512	380,646	383,814	388,014	389,737	392,528
	事業量の増加分	0	0	5,014	10,080	16,105	22,960	35,500	45,231	49,792	54,176	58,014
	基地用水量の減少分	695	3,330	4,142	5,306	6,263	7,242	8,095	8,812	9,566	10,137	10,729
	物価上昇分	1,605	10,989	19,475	26,461	33,408	41,119	48,966	56,675	65,180	73,373	82,231
収益的収支不足額 合計		27,243	224,743	387,789	406,520	424,349	446,833	473,207	494,532	512,552	527,423	543,502
給水収益（改定なし）		2,282,678	2,281,315	2,277,933	2,284,447	2,302,862	2,304,809	2,307,393	2,316,169	2,309,938	2,310,360	2,304,491

※不足額に占める影響因子の割合は、前項の影響割合に収益的収支不足額を乗じることにより算出

		年度										
		2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
必要料金改定率		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
影響因子	受水単価の増加分	1.1	9.2	15.8	16.0	16.0	16.3	16.5	16.6	16.8	16.9	17.0
	事業量の増加分	0.0	0.0	0.2	0.4	0.7	1.0	1.5	2.0	2.2	2.3	2.5
	基地用水量の減少分	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
	物価上昇分	0.1	0.5	0.9	1.2	1.5	1.8	2.1	2.4	2.8	3.2	3.6
収益的収支不足額 合計		1.2	9.8	17.1	17.8	18.5	19.4	20.5	21.4	22.2	22.8	23.6

※必要改定率は、不足額を給水収益（改定なし）で割ることにより算出

6. 「収支ギャップ」解消に係る取組

6.1 投資の合理化・経常経費の見直し

将来において健全な事業運営を行うためには、現在の経営形態を見直し、広域化や更なる民間活用といった抜本的な改革を検討する必要があります。本市では、今後 10 年間で以下の経営健全化に向けた取り組みを実施します。

- 広域連携

「業務の広域的処理・業務の共同委託」などのソフト面での広域連携は、スケールメリットによるコスト削減や業務効率化の可能性があります。今後は、近隣事業体との連携を進めながら検討を行う予定です。

- 官民連携

新前田配水池整備や新設配水管整備、老朽管更新などの施設整備事業が控えています。これらの事業を円滑に進めるため、官民連携の導入可否や効果を検討します。また、水道メーター検針業務等を含めた包括的民間委託の導入についても、必要に応じて検討を行います。

- アセットマネジメントの充実

本市では現在、アセットマネジメントの中長期的な視点に基づき、管路更新（耐震化）計画及び設備更新計画の作成を進めています。今後は、この計画に基づき施設の適切な更新に努めます。

- 長寿命化

アセットマネジメントの効果的な実践のためには、計画的な点検等の維持管理の強化が不可欠です。効率的な維持管理を継続的に実施するために、設備台帳の整備や、それを活用した計画的修繕の実施に取り組みます。また、配管の更新時には長寿命とされるダクタイル鋳鉄管（GX 形）を採用し、新技術の活用も積極的に進めることで、長寿命化と長期的な更新費用の削減を目指します。

6.2 料金改定

投資の合理化・経常経費の見直しの取組方策を検討しましたが、これらの取組方策は検討に時間を要し、即効性がある解決策とは言えません。そのため、本経営戦略では、本市が将来にわたり健全な事業運営を維持するために必要な料金改定率を検討しました。なお、本検討結果は、今後の料金改定における平均的な改定率と位置付けられます。

料金改定の検討にあたり、単年度黒字の達成することを目標としました。単年度赤字に陥ると、水道事業経営の持続性が損なわれ、設備更新投資の遅れや財政的な柔軟性の喪失、信頼性の低下等の様々な問題が生じるため、黒字化は必須と考えられます。

財政シミュレーションの結果、単年度黒字を達成するためには、2024（令和 6）年度の現行料金と比較して、2025（令和 7）年度に 20%、2030（令和 12）年度に 25%、2035（令和 17）年度に 30%の料金改定が必要となります。標準的な家庭で 1 か月あたり 20m³ を使用した場合、2025（令和 7）年度の 1 か月あたりの水道料金は 3,894 円、2030（令和 12）年度は 4,056 円、2035（令和 17）年度は 4,219 円となる見込みです。

ただし、これらの改定率は、基本料金や従量料金、営業用、官公署用などの各用途区分の使用水量についても一律の改定率を適用した場合の試算であり、実際の水道料金とは異なることに留意が必要です。また、2030（令和 12）年度および 2035（令和 17）年度の料金改定率は、暫定値であり、次の経営戦略策定時に水量等の動向を考慮して、適宜見直しを行う予定です。

今回の検討結果は、本市水道事業が厳しい局面に直面していることを示していますが、市民の皆様への影響を最小限に抑えつつ、持続可能な水道サービスを維持するため、慎重かつ段階的な料金改定を進めてまいります。引き続き、財政状況や水量の推移を注視し、最善の対策を講じる予定です。皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

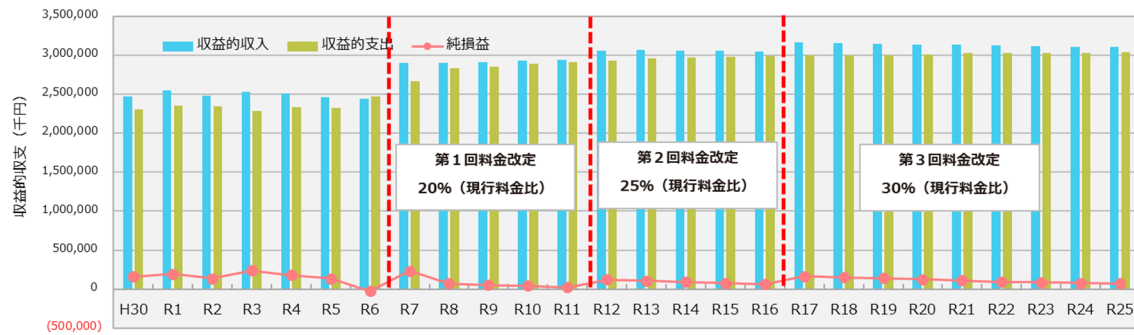


図 9 収益的収入・収益的支出・当年度純損益の推移（料金改定）

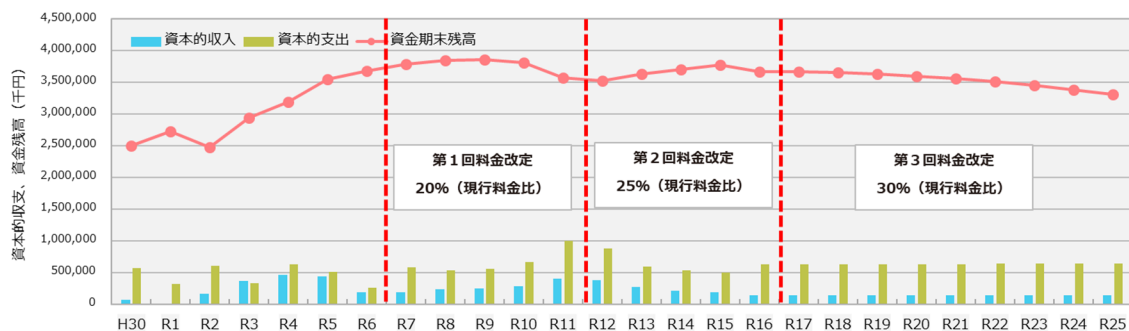


図 10 資本的収支と資金残高の推移（料金改定）

表 5 料金改定率と生活用水 1 か月あたり 20m³ 使用時の水道料金の見込み

料金改定時期	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)	R 12 年度 (2030)	R 17 年度 (2035)
料金改定率 ※	0% (0%)	20% (20.0%)	25% (4.2%)	30% (4.0%)
生活用水量 1 か月あたり 20m ³ 使用 時の水道料金	3,245 円	3,894 円	4,056 円	4,219 円

※料金改定率の上段（括弧なし）は、現行料金体系からの改定率を示す。

※料金改定率の下段（括弧あり）は、前回改定料金体系からの改定率を示す。

6.3 フォローアップ

今後、本市水道事業では、水道事業ビジョン、本経営戦略、再評価事業となる事業計画、単独整備事業となる管路及び設備更新計画を一体として事業を推進していきます。

本経営戦略は、水道事業の経営に直結するものであり、個々の事業計画の進捗、国庫補助の採択、水需要予測と実績との乖離等、本計画の基礎となっている基本条件については毎年度モニタリングを行い、本計画の実施状況について、検証を行うものとします。また、経営状況の客観性や実効性を保証するために、必要に応じて、「浦添市上下水道料金等審議会」において計画の進捗状況に関する審議を行う等、経営評価の透明性、信頼性を高めるものとします。

料金改定を行う際には、住民・議会の理解と協力を得ることが不可欠です。本市の現状分析や将来の見通し等を踏まえた経営状況等について、住民・議会に対する説明を平時から十分に行い、その理解と協力を得るように努めます。

なお、本経営戦略は、2018（平成 30）年 3 月に策定した「浦添市水道事業ビジョン」を上位計画として策定しており、同ビジョンの改訂に伴い、内容の見直しを行うものとします。

[illegible]

Figure 1: Comparison of water supply and demand in the Kanto Plain. The figure consists of three vertically stacked charts. The top chart shows population (人口) in thousands from 2014 to 2043, with a steady increase from approximately 110,000 to 116,000. The middle chart shows the water supply rate (給水普及率) in percentage from 2014 to 2043, showing a steady increase from approximately 90% to 99%. The bottom chart shows the water balance (水量) in m³/day from 2014 to 2043, with a steady increase from approximately 36,000 to 46,000. All charts include a shaded area representing the 'actual performance' (実績) period from 2014 to 2020.

表 7 収益的収支の見通し（料金改定）

(単位：千円)

区分		年		決算 実績値												推計値											
		度		2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)	2032年 (R14)	2033年 (R15)	2034年 (R16)										
収益	1. 営業収入	益 (A)	2,410,765	2,390,442	2,347,782	2,331,525	2,787,051	2,783,658	2,792,154	2,814,943	2,817,985	2,937,266	2,948,970	2,941,930	2,943,222	2,936,665											
	(1) 料 金 収 入	益 (B)	2,351,189	2,326,703	2,286,653	2,282,678	2,737,552	2,733,494	2,741,311	2,763,408	2,765,745	2,884,306	2,895,276	2,887,487	2,888,015	2,880,679											
	(2) 受 託 工 事 の 収 入	益 (C)	59,576	63,739	61,129	48,847	49,499	50,164	50,843	51,535	52,240	52,960	53,694	54,443	55,207	55,986											
収益	2. 営業外収入	益 (D)	116,853	121,390	112,176	111,715	112,352	114,822	115,530	117,428	118,648	119,350	118,441	117,524	115,984	115,236											
	(1) 補助金収入	益 (E)	1,845	14,462	2,593	2,593	2,645	2,698	2,752	2,807	2,863	2,920	2,978	3,038	3,099	3,161											
	(2) 他会計補助金	益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											
収益	3. その他補助金収入	益 (G)	1,845	14,462	2,593	2,593	2,645	2,698	2,752	2,807	2,863	2,920	2,978	3,038	3,099	3,161											
	(1) 長期前受金収入	益 (H)	99,134	98,668	98,199	98,216	98,681	100,976	101,505	103,221	104,255	104,768	103,666	102,551	100,809	99,856											
	(2) その他収入	益 (I)	15,874	8,260	11,384	10,906	11,026	11,148	11,273	11,400	11,530	11,662	11,797	11,935	12,076	12,219											
収益	4. 営業費用	損 (J)	2,527,618	2,511,832	2,459,958	2,443,240	2,899,403	2,898,480	2,907,684	2,932,371	2,936,633	3,056,616	3,067,411	3,059,454	3,059,206	3,051,901											
	(1) 職員給与	損 (K)	2,281,309	2,322,199	2,320,315	2,465,619	2,661,470	2,822,301	2,844,710	2,879,276	2,899,816	2,918,661	2,938,651	2,944,748	2,956,494	2,964,579											
	(2) 職員給与以外の費用	損 (L)	171,149	173,723	179,914	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444	179,444											
収益	5. 退職給付費用	損 (M)	81,316	82,620	87,738	87,734	87,734	87,734	87,734	87,734	87,734	87,734	87,734	87,734	87,734	87,734											
	(1) 退職給付費用	損 (N)	839	0	0	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164	164											
	(2) その他費用	損 (O)	88,994	91,103	92,176	91,546	91,546	91,546	91,546	91,546	91,546	91,546	91,546	91,546	91,546	91,546											
収益	6. 経費	損 (P)	1,804,232	1,835,999	1,826,902	1,967,267	2,161,534	2,310,079	2,324,758	2,349,213	2,360,559	2,372,600	2,389,860	2,395,192	2,406,102	2,412,116											
	(1) 動力費	損 (Q)	2,257	2,445	2,136	2,238	2,281	2,323	2,376	2,443	2,494	2,547	2,608	2,653	2,706	2,753											
	(2) 修繕費	損 (R)	190,037	224,072	221,259	226,636	231,169	235,793	240,508	245,319	250,225	255,230	260,334	265,541	270,851	276,268											
支出	7. 材料費	損 (S)	69	94	160	163	166	169	173	178	182	186	190	193	197	201											
	(1) 燃料費	損 (T)	1,611,869	1,609,388	1,603,347	1,738,230	1,927,917	2,071,795	2,081,701	2,101,274	2,107,657	2,114,637	2,126,727	2,126,805	2,132,347	2,132,894											
	(2) その他材料費	損 (U)	305,928	312,477	313,499	318,908	320,492	332,778	340,508	350,619	359,813	366,617	369,347	370,112	370,948	373,019											
支出	8. 減価償却費用	損 (V)	6,119	5,782	2,826	3,766	4,323	5,115	6,840	8,583	10,946	15,593	19,609	21,857	23,006	23,908											
	(1) 営業外費用	損 (W)	4,008	2,412	913	226	712	1,432	3,084	4,752	7,039	11,608	15,544	17,711	18,777	19,595											
	(2) 支払利息	損 (X)	2,111	3,370	1,913	3,540	3,611	3,683	3,756	3,831	3,907	3,985	4,065	4,146	4,229	4,313											
支出	9. その他	損 (Y)	2,287,428	2,327,981	2,323,141	2,469,385	2,665,793	2,827,416	2,851,550	2,887,859	2,910,762	2,934,254	2,958,260	2,966,605	2,979,500	2,988,487											
	(1) 常損	損 (Z)	240,190	183,851	136,817	26,145	233,610	71,064	56,134	44,512	25,871	122,362	109,151	92,849	79,706	63,414											
	(2) 特別損失	損 (AA)	119	141	30	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35											
特別	10. 特別利益	益 (AB)	493	4,903	232	1,123	1,146	1,169	1,193	1,217	1,241	1,266	1,291	1,317	1,343	1,370											
	(1) 特別損失	損 (AC)	△ 374	△ 4,762	△ 202	△ 1,098	△ 1,120	△ 1,142	△ 1,165	△ 1,188	△ 1,211	△ 1,235	△ 1,259	△ 1,284	△ 1,309	△ 1,335											
	(2) 特別損失以外の特別利益	益 (AD)	239,816	179,089	136,615	27,243	232,490	69,922	54,969	43,324	24,660	121,127	107,892	91,565	78,397	62,079											
特別	11. 繰越利益剰余金	益 (AE)	239,816	179,089	136,615	△ 27,243	232,490	69,922	54,969	43,324	24,660	121,127	107,892	91,565	78,397	62,079											
	(1) 繰越利益剰余金	益 (AF)	3,378,495	3,574,942	3,929,292	4,064,486	4,175,530	4,226,336	4,243,701	4,197,420	3,959,765	3,910,878	4,011,840	4,087,281	4,157,958	4,050,338											
	(2) 繰越利益剰余金以外の繰越利益剰余金	益 (AG)	399,724	338,506	369,316	366,092	364,923	365,966	368,218	370,583	373,866	380,294	386,145	389,938	392,456	394,772											
流動	12. 流動負債	損 (AH)	2,410,765	2,390,442	2,347,782	2,331,525	2,787,051	2,783,658	2,792,154	2,814,943	2,817,985	2,937,266	2,948,970	2,941,930	2,943,222	2,936,665											
	(1) 流動負債	損 (AI)	2,410,765	2,390,442	2,347,782	2,331,525	2,787,051	2,783,658	2,792,154	2,814,943	2,817,985	2,937,266	2,948,970	2,941,930	2,943,222	2,936,665											
	(2) 流動負債	損 (AJ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0											

表 8 資本的収支の見通し（料金改定）

区 分		決算 実績値					推計値									
		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	
		(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)	(R8)	(R9)	(R10)	(R11)	(R12)	(R13)	(R14)	(R15)	(R16)	
資本的収入	1. 企業会計負担金	0	0	0	34,959	41,094	88,555	91,389	126,327	249,622	221,629	134,752	80,989	70,835	33,318	
	2. 他（都道府県）補助金	531	9,342	5,809	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	
	3. 国の他	77,029	131,587	97,874	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
	4. その他	289,812	316,048	329,654	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	36,000	23,000	13,000	0	
資本的支出	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	367,372	456,977	433,337	187,226	193,361	240,822	243,656	278,594	401,889	373,896	277,019	210,256	190,102	139,585	
	純計 (A)-(B)	57,529	31,615	29,939	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1. 建設改良費	309,843	425,362	403,398	187,226	193,361	240,822	243,656	278,594	401,889	373,896	277,019	210,256	190,102	139,585	
	うち職員給与費	160,389	491,015	397,257	253,607	577,405	529,326	559,553	661,944	993,924	864,909	576,096	508,402	475,653	598,817	
資本的支出	うち企業債償還金	35,404	37,650	46,772	47,363	47,364	47,365	47,366	47,367	47,368	47,369	47,371	47,373	47,375	47,377	
	2. その他	38,654	35,703	24,134	5,269	2,043	874	1,917	4,169	6,534	9,817	16,245	22,096	25,889	28,407	
	計 (D)	329,043	627,802	507,264	258,876	579,448	530,200	561,470	666,113	1,000,458	874,726	592,341	530,498	501,542	627,224	
	(E)	19,200	202,440	103,866	71,650	386,087	289,378	317,814	387,519	598,569	500,830	315,322	320,242	311,440	487,639	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	1,071	118,137	41,727	58,256	343,257	250,918	276,607	337,003	517,873	431,863	272,611	283,685	277,860	442,862	
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	8,000	57,529	31,616	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	10,129	26,774	30,523	13,394	42,830	38,460	41,207	50,516	80,696	68,967	42,711	36,557	33,580	44,777	
補填財源不足額 (E)-(F)	計 (F)	19,200	202,440	103,866	71,650	386,087	289,378	317,814	387,519	598,569	500,830	315,322	320,242	311,440	487,639	
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (H)	67,148	31,445	7,312	37,002	76,053	163,734	253,206	375,364	618,452	830,264	948,771	1,007,664	1,052,610	1,057,521	

(単位：千円)

○他会計繰入金

区 分		決算 実績値			推計値											
		2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)	2032年 (R14)	2033年 (R15)	2034年 (R16)	
収益的収支	うち基準内繰入金	1,845	14,462	2,593	2,593	2,645	2,698	2,752	2,807	2,863	2,920	2,978	3,038	3,099	3,161	
	うち基準外繰入金	1,845	14,462	2,593	2,593	2,645	2,698	2,752	2,807	2,863	2,920	2,978	3,038	3,099	3,161	
	資本的収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち基準内繰入金	531	9,342	5,809	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	
資本的支出	うち基準外繰入金	531	9,342	5,809	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	6,267	
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	2,376	23,804	8,402	8,860	8,912	8,965	9,019	9,074	9,130	9,187	9,245	9,305	9,366	9,428	

○他会計繰入金

(単位：千円)

(単位：千円)